



平成30年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成29年11月13日

上場会社名 株式会社ユニマツ リタイアメント・コミュニティ 上場取引所 東
 コード番号 9707 URL http://www.unimat-rc.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 中川 清彦
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 管理本部長 (氏名) 寺坂 淳 TEL 03-5413-8228
 四半期報告書提出予定日 平成29年11月14日 配当支払開始予定日 ー
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第2四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第2四半期	22,597	2.2	1,446	11.2	1,103	2.9	1,664	30.7
29年3月期第2四半期	22,118	△1.4	1,300	—	1,071	—	1,273	—

(注) 包括利益 30年3月期第2四半期 1,497百万円 (15.2%) 29年3月期第2四半期 1,299百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第2四半期	193.56	—
29年3月期第2四半期	162.45	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第2四半期	43,827	13,921	31.8	1,619.03
29年3月期	44,057	12,544	28.5	1,458.91

(参考) 自己資本 30年3月期第2四半期 13,921百万円 29年3月期 12,544百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	14.00	14.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	14.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	48,900	10.5	2,450	15.9	1,810	11.6	2,050	52.8	238.41

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期2Q	8,598,912株	29年3月期	8,598,912株
② 期末自己株式数	30年3月期2Q	275株	29年3月期	106株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期2Q	8,598,724株	29年3月期2Q	7,840,223株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

（四半期決算内容の入手方法について）

当社は、平成29年11月20日（月）に説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、説明会開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 10
(継続企業の前提に関する注記)	P. 10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 10
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	P. 10
(会計方針の変更)	P. 10
(会計上の見積りの変更)	P. 10
(セグメント情報等)	P. 11
(重要な後発事象)	P. 12
3. その他	P. 15
継続企業の前提に関する重要事象等	P. 15

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

介護業界においては、高齢者人口の増加を背景に介護サービスの需要は拡大の一途を辿ることが予想されています。その一方で、膨らみ続ける社会保障費の抑制が急務となっております。また、平成27年6月24日に厚生労働省が公表した「2025年に向けた介護人材にかかる需給推計（確定値）について」によると、2025年度には介護職員が約253万人必要になるのに対し、供給の見込みは約215万人で、37.7万人不足すると見込まれており、介護職員の不足は引き続き深刻な状況にあります。こうした中、平成29年度においても介護報酬の改定によって介護職員への処遇改善加算の拡充がされるなど、介護人材の確保・育成の取組みが進められるとともに、平成30年度の介護保険制度改正に先駆けて「地域包括ケアシステム強化のための介護保険法等の一部を改正する法律案」が公布されたことによって、高齢者の自立支援と要介護状態の重度化防止に向けた取組み等が推進される見通しであります。

このような状況のもと、当社は持続的な成長を続けていくため、当社の代表的なビジネスモデルである複合型介護施設の運営力と収益力の更なる強化を図るとともに、事業領域をシニアマーケット全体へと拡大すべく、新たなビジネス領域の開拓に取り組んでおります。具体的には、新ブランド「交響-MAZERAN-」及び料理体験型デイサービス「NANAIRO COOKING STUDIO」の展開、「リゾートとリタイアメントの融合」をコンセプトとしたリタイアメントコミュニティ事業、全国に介護施設を展開している当社ならではの強みを生かした、画一的ではない、多種多様な自立支援介護への取組み、等に着手しております。また、喫緊の課題である介護人材の確保・育成のため、当社の100%子会社の「株式会社ユニマツ スタッフカンパニー」による医療介護系有料職業紹介事業の活動と共に、介護職員に対する入社後のフォロー体制や教育研修体制の強化、システム化の推進等による業務の効率化など、働きやすい職場環境作りに継続的に取り組んでおります。

当第2四半期連結累計期間（平成29年4月1日～平成29年9月30日）においては、主力事業である介護事業の売上高が、利用者数の増加に伴う稼働率及び入居率の向上によって、「アクティバ琵琶（滋賀県大津市）」の事業譲渡による減少分をも補うほど、好調に推移いたしました。その一方で、継続して取り組んでいるコスト削減の効果に加えて、投資有価証券売却益を計上したこと等により、売上高は225億9千7百万円（前年同期比4億7千9百万円増）、営業利益は14億4千6百万円（前年同期比1億4千5百万円増）、経常利益は11億3百万円（前年同期比3千1百万円増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は16億6千4百万円（前年同期比3億9千万円増）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

[介護事業]

介護事業におきましては、当第2四半期連結累計期間において、4拠点の新規開設と、1拠点3事業所の廃止により、介護サービス拠点は、直営で284拠点、FC施設1拠点の合計285拠点となり、提供するサービス事業所は、606事業所（平成29年9月末現在）となりました。

当第2四半期連結累計期間は、デイサービス、ショートステイ、グループホームにおいて利用者数が増加したことに加え、平成29年度介護報酬改定で拡充された介護職員処遇改善加算の加算Ⅰを算定していること、また、継続してコスト削減に取り組んだことにより収益力が高まった結果、介護事業の売上高は224億5千2百万円（前年同期比5億1千3百万円増）、営業利益は21億2千9百万円（前年同期比2億4千4百万円増）となりました。

[その他の事業]

その他の事業におきましては、主に高齢者向けマンション事業、不動産賃貸事業及び連結子会社において有料職業紹介事業をおこなっておりますが、不動産賃貸事業の一部縮小により、その他の事業の売上高は内部売上高を含めて1億6千万円（前年同期比1千8百万円減）、営業利益は3千5百万円（前年同期比2百万円増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における総資産は438億2千7百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億3千万円の減少となりました。

負債は299億5百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億7百万円の減少となりました。

純資産は139億2千1百万円となり、前連結会計年度末と比べ13億7千6百万円の増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて22億2千8百万円増加し73億5千1百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、15億5千8百万円（前年同期は8億1百万円の収入）となりました。これは主に税金等調整前四半期純利益17億7千5百万円、減価償却費6億2千6百万円、事業譲渡益4億9千7百万円、売上債権の増加額4億1千2百万円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、11億3千1百万円（前年同期は1億8千8百万円の支出）となりました。これは主に事業譲渡による収入13億9千3百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、4億6千1百万円（前年同期は9億5千3百万円の収入）となりました。これは主に借入の返済によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、平成29年11月10日の「平成30年3月期第2四半期（累計）業績予想及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,123,052	7,351,691
受取手形及び売掛金	6,034,036	6,355,511
商品及び製品	7,887	6,187
販売用不動産	572,744	572,744
原材料及び貯蔵品	30,127	25,497
その他	3,019,834	2,499,404
貸倒引当金	△52,702	△48,178
流動資産合計	14,734,979	16,762,858
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	12,057,211	11,680,334
土地	3,807,245	3,757,316
リース資産(純額)	6,926,876	6,803,557
その他(純額)	883,491	863,520
有形固定資産合計	23,674,825	23,104,729
無形固定資産		
のれん	371,545	358,196
その他	248,878	227,436
無形固定資産合計	620,423	585,632
投資その他の資産		
差入保証金	1,749,208	637,679
敷金	2,021,710	1,776,644
その他	1,384,592	1,084,582
貸倒引当金	△127,904	△125,121
投資その他の資産合計	5,027,607	3,373,785
固定資産合計	29,322,856	27,064,148
資産合計	44,057,835	43,827,006
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	952,416	890,784
短期借入金	150,000	150,000
1年内返済予定の長期借入金	2,606,456	3,063,566
リース債務	175,777	183,280
未払法人税等	110,464	104,393
賞与引当金	510,077	509,664
その他	2,798,304	2,484,410
流動負債合計	7,303,495	7,386,099
固定負債		
社債	800,000	800,000
長期借入金	11,363,719	10,707,963
リース債務	7,914,952	7,842,582
長期預り保証金	2,165,654	1,212,542
役員退職慰労引当金	31,891	39,722
債務保証損失引当金	442	442
退職給付に係る負債	1,303,890	1,330,473
その他	628,925	585,724
固定負債合計	24,209,476	22,519,450
負債合計	31,512,971	29,905,550

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	8,122,974	8,122,974
利益剰余金	4,065,579	5,609,595
自己株式	△104	△303
株主資本合計	12,288,450	13,832,267
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	358,801	176,381
繰延ヘッジ損益	△8,067	△7,145
退職給付に係る調整累計額	△94,320	△80,046
その他の包括利益累計額合計	256,413	89,189
純資産合計	12,544,863	13,921,456
負債純資産合計	44,057,835	43,827,006

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)
売上高	22,118,077	22,597,992
売上原価	19,140,035	19,198,456
売上総利益	2,978,041	3,399,535
販売費及び一般管理費	1,677,886	1,953,463
営業利益	1,300,155	1,446,072
営業外収益		
受取配当金	10,741	16,112
貸倒引当金戻入額	30,334	7,626
その他	38,487	41,400
営業外収益合計	79,563	65,139
営業外費用		
支払利息	224,785	278,273
支払手数料	16,144	66,982
その他	66,881	62,784
営業外費用合計	307,810	408,040
経常利益	1,071,907	1,103,171
特別利益		
投資有価証券売却益	—	181,050
補助金収入	497	8,687
受取保険金	895	—
事業譲渡益	—	497,723
特別利益合計	1,392	687,461
特別損失		
固定資産除却損	20,242	1,549
固定資産圧縮損	1,071	8,302
減損損失	3,072	—
解体撤去費用	—	3,333
和解金	7,602	1,500
特別損失合計	31,989	14,685
税金等調整前四半期純利益	1,041,311	1,775,947
法人税、住民税及び事業税	101,629	104,503
法人税等調整額	△333,939	7,044
法人税等合計	△232,309	111,547
四半期純利益	1,273,620	1,664,399
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,273,620	1,664,399

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
四半期純利益	1,273,620	1,664,399
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,544	△182,419
繰延ヘッジ損益	83	921
退職給付に係る調整額	15,728	14,273
その他の包括利益合計	26,355	△167,224
四半期包括利益	1,299,976	1,497,174
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,299,976	1,497,174
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,041,311	1,775,947
減価償却費	568,837	626,279
のれん償却額	13,348	13,348
減損損失	3,072	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△26,606	△6,646
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△80,672	8,652
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,753	58,454
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△181,050
事業譲渡損益 (△は益)	—	△497,723
受取利息及び受取配当金	△10,773	△16,132
支払利息	224,785	278,273
固定資産除却損	20,242	1,549
固定資産圧縮損	1,071	8,302
補助金収入	△497	△8,687
売上債権の増減額 (△は増加)	△191,431	△412,514
その他のたな卸資産の増減額 (△は増加)	3,435	5,240
仕入債務の増減額 (△は減少)	△14,290	△16,409
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△85,787	18,967
預り保証金の増減額 (△は減少)	△185,754	304,954
未払費用の増減額 (△は減少)	△26,773	246,800
その他	△121,009	△385,696
小計	1,165,259	1,821,909
利息及び配当金の受取額	11,060	16,132
利息の支払額	△225,091	△276,877
法人税等の還付額	3,680	108,794
法人税等の支払額	△153,295	△111,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	801,613	1,558,295
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預金の担保解除による収入	20,000	—
有形固定資産の取得による支出	△237,552	△534,158
無形固定資産の取得による支出	△4,243	△8,988
投資有価証券の売却による収入	—	324,913
補助金の受取額	497	2,747
貸付けによる支出	—	△2,400
貸付金の回収による収入	3,180	3,496
事業譲渡による収入	—	1,393,081
その他	29,369	△46,965
投資活動によるキャッシュ・フロー	△188,748	1,131,727

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	600,000	300,000
短期借入金の返済による支出	△700,000	△300,000
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△500,000	—
長期借入れによる収入	2,600,000	1,050,000
長期借入金の返済による支出	△1,358,192	△1,298,646
社債の発行による収入	491,435	—
自己株式の取得による支出	△23	△199
固定資産に係る割賦債務の返済による支出	△733	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△70,216	△88,881
配当金の支払額	△109,132	△123,656
財務活動によるキャッシュ・フロー	953,136	△461,383
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,566,002	2,228,638
現金及び現金同等物の期首残高	2,180,971	5,123,052
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,746,973	7,351,691

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成28年4月1日 至平成28年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	21,939,042	21,939,042	179,034	22,118,077	—	22,118,077
セグメント利益	1,885,706	1,885,706	32,661	1,918,367	△618,212	1,300,155

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△618,212千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
重要性が乏しいため、記載を省略しております。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成29年4月1日 至平成29年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント		その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損益 計算書計上額 (注) 3
	介護事業	計				
売上高						
外部顧客への売上高	22,452,217	22,452,217	145,775	22,597,992	—	22,597,992
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	14,911	14,911	△14,911	—
計	22,452,217	22,452,217	160,687	22,612,904	△14,911	22,597,992
セグメント利益	2,129,863	2,129,863	35,369	2,165,233	△719,160	1,446,072

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産分譲事業、不動産賃貸事業、高齢者向けマンション事業、有料職業紹介事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△719,160千円は、セグメント間取引消去15,744千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△734,905千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整をおこなっております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

(重要な後発事象)

(レストラン事業等の取得(連結子会社化)及び子会社を通じた新規事業開始)

当社は、平成29年8月10日開催の取締役会において、株式会社ユニマツプレシヤス(以下、「プレシヤス」という。)のレストラン事業の一部及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業(以下、「分割対象事業」という。)ならびにプレシヤスの100%子会社である株式会社ベルグの四月(平成29年10月1日付で株式会社ユニマツキャラバンに商号変更。以下、「キャラバン」という。)の洋菓子の製造・販売事業(以下、分割対象事業と併せて「取得対象事業」という。)を取得(キャラバンの発行済株式の全ての取得及び分割対象事業のプレシヤスからキャラバンへの吸収分割による承継)することについて決議し、同日付で株式譲渡契約を締結いたしました。

しかし、その後、当社は、プレシヤスとの間で、本吸収分割対象事業の詳細について協議を続ける中で、分割対象事業について、新規事業としての成長性や収益性向上の可能性とともに、蓄積されたノウハウの当社における介護事業の発展と基盤強化に向けての汎用性についても同様に検討を重ねた結果、分割対象事業に含まれていたレストラン事業の店舗のうちの一部を分割対象事業から除外することを平成29年9月20日開催の取締役会で決議し、同日付で株式譲渡契約の変更契約を締結いたしました。

当社は、平成29年10月1日付でキャラバンの発行済株式の全てを取得し、子会社化するとともに、同日付でキャラバンはプレシヤスから分割対象事業を承継いたしました。これに伴い、連結子会社となるキャラバンを通じ、取得対象事業の運営を新規事業として開始いたしました。

1. 取得の目的

当社は介護事業を主な事業として展開しており、キャラバンの株式を取得し子会社化することで、新たにレストラン事業及びコーヒー豆製造販売・喫茶店運営事業ならびに洋菓子の製造・販売事業に参入することとなります。

「食」に関するノウハウの連携による既存の介護事業の更なる発展や今後の介護保険外事業の拡大と、新規事業開始による業容拡大を実現できるものと判断しております。

具体的には当社の介護施設において提供する食事メニューの充実や料理体験型のデイサービスにおける提案メニューの多様化を図ることで、サービスの差別化と競争力の強化に寄与すると考えております。また、取得対象事業を今後の当社グループにおける介護保険外事業の柱の一つとすることは勿論のこと、「食」×「健康」というコンセプトを軸とした新規事業も戦略的に展開してまいります。これにより取得対象事業の運営によるさらなるシナジーを創出できるものと考えております。

2. 株式取得の相手先の名称

株式会社ユニマツプレシヤス

3. 取得対象事業の取得方法

①平成29年10月1日付で、キャラバンの発行済株式の全てを取得し、子会社化いたしました(以下、「本株式取得」という。)

②同日を効力発生日とする吸収分割(以下、「本吸収分割」という。)によって、プレシヤスの分割対象事業をキャラバンが承継します。

4. 子会社化する会社の名称、事業内容、規模(平成29年3月31日現在)

(1) 名称	株式会社ベルグの四月
(2) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業
(3) 資本金	1,500万円
(4) 売上高	219百万円(平成29年3月期)

(注) 売上高(平成29年3月期)は、決算期変更により平成28年8月1日から平成29年3月31日までの8か月間となっております。なお、当該金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割によって子会社が承継する事業内容、規模（平成29年3月31日現在）

(1) 事業内容	レストラン事業、コーヒー豆製造販売、喫茶店運営事業
(2) 売上高	7,071百万円（平成29年3月期）

(注) 上記金額は監査証明を受けておりません。

本吸収分割の当事会社の概要（平成29年3月31日現在）

	吸収分割承継会社	吸収分割会社
(1) 名称	株式会社ベルグの四月	株式会社ユニマツプレシヤス
(2) 所在地	神奈川県横浜市青葉区美しが丘二丁目19番地5	東京都港区南青山二丁目12番14号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 渡邊 慎二	代表取締役社長 芦田 幸一
(4) 事業内容	洋菓子の製造・販売及びこれに付帯関連する一切の事業	リゾートホテル・ゴルフ場および関連する諸施設の経営ならびにレストラン事業等の運営等
(5) 資本金	1,500万円	1億円
(6) 設立年月日	平成2年10月16日	平成23年3月31日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社ユニマツプレシヤス 100%	株式会社ユニマツライフ 54.15% 株式会社ユニマツホールディング 32.58%

5. 株式取得の時期

平成29年10月1日

6. 取得する株式の数、取得価額（本株式取得及び本吸収分割の対価の合計額）及び取得後の持分比率

取得する株式の数（キャラバン株式） 300株

取得価額 24億円

取得後の持分比率 100%

7. 取得資金の調達

自己資金及び借入金

(多額な資金の借入)

当社は、平成29年9月20日開催の取締役会決議に基づき、上記の株式取得及び吸収分割のための資金調達として、平成29年9月27日付で株式会社三井住友銀行を主幹事とするシンジケートローン契約を締結し、下記のとおり平成29年10月2日付で借入を実行いたしました。なお、上記吸収分割の資金として、同日付で株式会社ユニマツキャラバンへ22億5千万円の貸付を実行いたしました。

アレンジャー	株式会社三井住友銀行
エージェント	株式会社三井住友銀行
参加金融機関	株式会社三井住友銀行 株式会社埼玉りそな銀行
借入金額	23億円
利率	変動金利
借入期間	平成29年10月2日から平成39年9月30日までの10年間
資金使途	株式購入資金及び転貸資金
担保提供資産及び保証の内容	連帯保証人：株式会社ユニマツキャラバン 担保提供資産：連帯保証人所有土地及び建物
財務制限条項	各事業年度末日における連結の貸借対照表の純資産の部の合計金額を、平成29年3月期末日または直近の事業年度末日の純資産の部の合計金額のいずれか高い方の75%以上に維持すること。 各事業年度末日における連結の損益計算書の経常損益を2期連続して損失としないこと。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。